

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岡本 文男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岡本 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	1,019,896	1,603,892	2,341,481
経常利益 (千円)	136,529	340,092	401,172
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	93,525	222,393	255,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,053	209,386	260,666
純資産額 (千円)	1,252,598	1,577,598	1,413,211
総資産額 (千円)	2,946,811	3,423,566	3,226,355
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.15	9.88	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	46.1	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,146	570,368	409,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,897	△330,224	△172,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,392	△81,495	△25,486
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	243,965	582,412	423,763

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.24	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間、第18期連結会計年度及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国や北朝鮮の動向等の不安定要因が存在したにもかかわらず、輸出企業の好調な業績、個人消費の堅調な推移に支えられ、日経平均株価も2万円台を回復後さらに上昇基調にあります。

不動産業界においても、企業の出店意欲に回復が見られております。

このような環境下、当社グループにおきましては、顧客満足度の継続的改善、告知看板の拡充、DMによる告知活動等マーケティング活動の強化を通じサブリース事業での安定した収益力の強化と共に、販売用不動産の売却により売上は増大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,603,892千円（前年同期比57.3%増加）、営業利益344,355千円（前年同期比144.4%増加）、経常利益340,092千円（前年同期比149.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,393千円（前年同期比137.8%増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は853,136千円となり前連結会計年度末に比べ151,237千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が158,649千円増加したものの販売用不動産が289,829千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,570,430千円となり、前連結会計年度末に比べ348,448千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加310,825千円及びサブリース案件の敷金及び保証金の増加46,963千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,423,566千円となり、前連結会計年度末に比べ197,211千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は556,844千円となり、前連結会計年度末に比べ20,667千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加19,044千円等によるものであります。固定負債は1,289,123千円となり、前連結会計年度末に比べ12,156千円増加いたしました。これは主にサブリース案件の長期預り保証金が45,166千円増加したものの長期借入金が34,098千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,845,967千円となり、前連結会計年度末に比べ32,824千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,577,598千円となり、前連結会計年度末に比べ164,386千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上222,393千円的一方で配当金の支払45,000千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ158,649千円増加となり582,412千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は570,368千円（前年同四半期比413.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益323,977千円の計上によるものと販売用不動産の売却による収入289,829千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は330,224千円（前年同四半期比233.9%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出341,059千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,495千円（前年同四半期は19,392千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額による支出44,305千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	22,500,000	—	991,100	—	2,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	8,053,100	35.79
鈴木 洋	東京都港区	2,080,800	9.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	596,400	2.65
小林 祐司	東京都世田谷区	379,400	1.69
大場 健一	埼玉県上尾市	263,600	1.17
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	236,500	1.05
ドイチェバンクアーゲーロンドン 610 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	235,100	1.04
杉本 正貴	東京都渋谷区	228,200	1.01
ザバンクオブニューヨークメロン 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1)	213,000	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4	206,800	0.92
計	—	12,492,900	55.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,498,600	224,986	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	22,500,000	—	—
総株主の議決権	—	224,986	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,763	582,412
売掛金	108,936	104,318
販売用不動産	289,829	—
繰延税金資産	41,255	44,987
その他	140,589	121,418
流動資産合計	1,004,373	853,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	911,403	934,862
減価償却累計額	△230,356	△256,166
建物（純額）	681,046	678,696
車両運搬具	2,379	5,266
減価償却累計額	△2,379	△2,459
車両運搬具（純額）	0	2,806
工具、器具及び備品	254,227	244,561
減価償却累計額	△209,787	△211,870
工具、器具及び備品（純額）	44,440	32,690
土地	319,616	319,616
リース資産	28,078	49,743
減価償却累計額	△8,321	△10,568
リース資産（純額）	19,757	39,175
建設仮勘定	27,831	20,589
有形固定資産合計	1,092,691	1,093,574
無形固定資産		
ソフトウェア	13,440	16,191
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	15,783	18,534
投資その他の資産		
投資有価証券	205,045	515,870
長期貸付金	106,032	90,835
繰延税金資産	13,946	13,944
長期前払費用	46,700	43,326
敷金及び保証金	614,545	661,508
保険積立金	55,258	55,258
会員権	53,479	53,479
その他	28,499	34,099
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,113,507	1,458,322
固定資産合計	2,221,982	2,570,430
資産合計	3,226,355	3,423,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,372	12,347
短期借入金	100,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	82,128	101,172
リース債務	3,766	7,149
未払金	85,181	82,155
未払法人税等	95,105	110,101
その他	155,623	148,919
流動負債合計	536,177	556,844
固定負債		
長期借入金	289,786	255,688
リース債務	18,155	36,020
長期預り保証金	852,711	897,877
その他	116,314	99,536
固定負債合計	1,276,966	1,289,123
負債合計	1,813,143	1,845,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	315,932	493,326
株主資本合計	1,428,323	1,605,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,111	△28,117
その他の包括利益累計額合計	△15,111	△28,117
純資産合計	1,413,211	1,577,598
負債純資産合計	3,226,355	3,423,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,019,896	1,603,892
売上原価	670,684	1,014,185
売上総利益	349,212	589,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,720	38,820
給料	22,861	18,664
法定福利費	4,995	4,691
求人費	2,450	2,200
減価償却費	15,113	14,378
地代家賃	9,298	7,475
広告宣伝費	13,717	12,917
通信費	2,452	2,397
旅費及び交通費	2,931	3,360
支払手数料	21,669	40,960
顧問料	4,836	4,780
業務委託費	8,490	25,264
交際費	26,061	27,247
その他	30,701	42,193
販売費及び一般管理費合計	208,298	245,352
営業利益	140,913	344,355
営業外収益		
受取利息	1,494	1,488
受取配当金	20	250
その他	146	115
営業外収益合計	1,660	1,853
営業外費用		
支払利息	6,043	6,020
その他	0	95
営業外費用合計	6,044	6,116
経常利益	136,529	340,092
特別利益		
投資有価証券売却益	—	693
固定資産売却益	310	—
特別利益合計	310	693
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
固定資産売却損	2,660	14,988
その他	—	1,820
特別損失合計	12,660	16,808
税金等調整前四半期純利益	124,179	323,977
法人税、住民税及び事業税	21,780	105,314
法人税等調整額	8,873	△3,730
法人税等合計	30,653	101,584
四半期純利益	93,525	222,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,525	222,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	93,525	222,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,527	△13,006
その他の包括利益合計	6,527	△13,006
四半期包括利益	100,053	209,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,053	209,386

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,179	323,977
減価償却費	50,429	53,086
受取利息及び受取配当金	△1,514	△1,738
支払利息	6,043	6,020
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,350	14,988
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△693
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,659	4,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,816	△2,025
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	289,829
前払費用の増減額 (△は増加)	10,534	12,206
前受金の増減額 (△は減少)	418	△6,152
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△6,982	△16,581
その他	△39,869	△14,310
小計	140,113	663,225
利息及び配当金の受取額	1,514	1,788
利息の支払額	△6,519	△5,670
法人税等の支払額	△28,691	△88,974
法人税等の還付額	4,729	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,146	570,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△5,600
有形固定資産の取得による支出	△126,030	△35,439
有形固定資産の売却による収入	3,798	6,000
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,500
投資有価証券の取得による支出	—	△341,059
投資有価証券の売却による収入	22,500	17,921
貸付けによる支出	△2,040	—
貸付金の回収による収入	7,034	16,788
差入保証金の差入による支出	△46,572	△49,663
預り保証金の受入による収入	64,356	93,276
預り保証金の返還による支出	△14,943	△26,507
その他	—	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,897	△330,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	67,000	185,000
短期借入金の返済による支出	△45,600	△190,000
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△34,386	△115,054
配当金の支払額	△44,208	△44,305
割賦債務の返済による支出	—	△15,027
その他	46,587	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,392	△81,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,640	158,649
現金及び現金同等物の期首残高	212,324	423,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 243,965	※ 582,412

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	243,965千円	582,412千円
現金及び現金同等物	243,965	582,412

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	22,500	1.0	平成29年12月31日	平成30年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日) 及び

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	9円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,525	222,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,525	222,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	196,775	196,775	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,270

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	457,150	457,150	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,720

これらについては、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年6月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	211,886	196,775	△15,111
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	211,886	196,775	△15,111

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,270千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	485,267	457,150	△28,117
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	485,267	457,150	△28,117

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額58,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・22,500千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年3月13日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社 エリアクエスト

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原雅人は、当社の第19期第2四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。